

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 秋山 進

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3496)1151(大代表)

(注)平成21年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

電話番号 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括本部長 飯 嶌 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3496)1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括本部長 飯 嶌 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	19,547	18,500	17,964	17,804	14,934
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,547	653	623	179	534
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,076	584	345	116	879
純資産額 (百万円)	14,650	15,213	14,945	14,224	13,217
総資産額 (百万円)	21,198	21,275	21,415	20,039	17,865
1株当たり純資産額 (円)	662.15	688.13	674.39	642.29	598.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.68	25.30	15.64	5.30	39.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.65				
自己資本比率 (%)	69.1	71.5	69.5	70.7	73.8
自己資本利益率 (%)	7.6	3.9	2.3	0.8	6.7
株価収益率 (倍)	14.6	20.9	24.9	40.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	508	386	129	966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,429	665	897	152	909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	457	675	244	266	19
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,646	5,814	5,057	4,508	4,655
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	716 (104)	751 (126)	763 (145)	730 (135)	702 (115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期および第67期は、潜在株式が存在しないため、第68期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	15,723	15,022	15,022	14,707	12,173
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,035	203	415	268	406
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	816	341	254	80	631
資本金 (百万円)	4,909	4,909	4,909	4,909	4,909
発行済株式総数 (千株)	23,974	23,974	23,974	23,974	23,974
純資産額 (百万円)	14,018	14,341	13,920	13,168	12,440
総資産額 (百万円)	18,698	18,816	18,972	17,552	15,828
1株当たり純資産額 (円)	633.69	648.88	630.99	597.23	564.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	11.00 ()	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	5.50 (5.50)	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.07	14.54	11.52	3.64	28.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.05				
自己資本比率 (%)	75.0	76.2	73.4	75.0	78.6
自己資本利益率 (%)	6.0	2.4	1.8	0.6	5.1
株価収益率 (倍)	19.3	36.5	33.9	58.2	
配当性向 (%)	30.5	75.7	95.5	151.0	
従業員数 (名)	499	528	537	495	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期および第67期は、潜在株式が存在しないため、第68期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

4 第64期の1株当たり配当額11円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円00銭を含んでおります。

5 第66期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正15年4月 東京市渋谷区において、個人営業として中村与一郎商店を創立。
- 昭和19年5月 東京都世田谷区北沢2丁目47番地において、(株)中与通信機製作所を設立。
- 昭和23年4月 逓信省戦災復興計画により電話機、交換機部品の指定メーカーとなる。
- 昭和31年7月 (株)日立製作所戸塚工場の有線通信機種製作に着手、技術指導を受ける。
- 昭和33年10月 大明電話工業(株)(現：大明(株))と資本提携、(株)信和電業社を吸収合併。
- 昭和33年11月 デミング賞を受賞。
- 昭和35年8月 (株)日立製作所より資本導入。
- 昭和37年5月 群馬県前橋市に前橋工場を建設。
- 昭和38年6月 日本電信電話公社のP.B.X.(構内交換機)指定メーカーとなる。
- 昭和45年7月 日本電信電話公社の電話機納入メーカーとなる。
- 昭和46年9月 日本電信電話公社の電子交換機用継電器開発メーカーとなる。
- 昭和48年6月 前橋工場に電話機総合組立工場を増設。
- 昭和49年5月 (株)ナカヨ通信機に商号変更。
- 昭和49年10月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和49年11月 子会社(株)前橋商工を設立。
- 昭和57年4月 東京都渋谷区に業務本部を開設。
- 昭和59年9月 群馬県前橋市に総合電話機工場として群馬工場を新設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和62年4月 沖縄テレコム(株)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成元年11月 子会社(株)前橋商工が社名変更し、ナカヨエンジニアリング(株)となる。
- 平成3年11月 秋田県能代市に商品開発秋田研究所(北日本事業所)を新設。
- 平成7年4月 ISO9001品質管理システムの登録認定を取得。
- 平成10年10月 ISO14001環境マネジメントシステムの登録認定を取得。
- 平成11年2月 子会社ナカヨ電子サービス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成12年9月 子会社中与香港有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 平成18年9月 子会社NYCソリューションズ(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年3月 当社世田谷事業所、ナカヨ電子サービス(株)本社およびナカヨエンジニアリング(株)本社を東京都世田谷区(桜上水)に移転。
- 平成21年4月 子会社ナカヨエンジニアリング(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(ナカヨ電子サービス(株)、ナカヨエンジニアリング(株)およびNYCソリューションズ(株))、非連結子会社(中興香港有限公司、沖縄テレコム(株)および(株)エヌティシステム)、関連会社(ティ・ディ・エス(株))の計8社で構成されており、ビジネスソリューション部門、コンシューマソリューション部門、ネットワークソリューション部門、サービス&サポート部門の4部門に係る製品等の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

ビジネスソリューション部門

当部門においては、デジタルボタン電話装置、事業所用コードレス電話機、DSLモデム、IP端末機器、部品等の調達・製造・販売をしております。

コンシューマソリューション部門

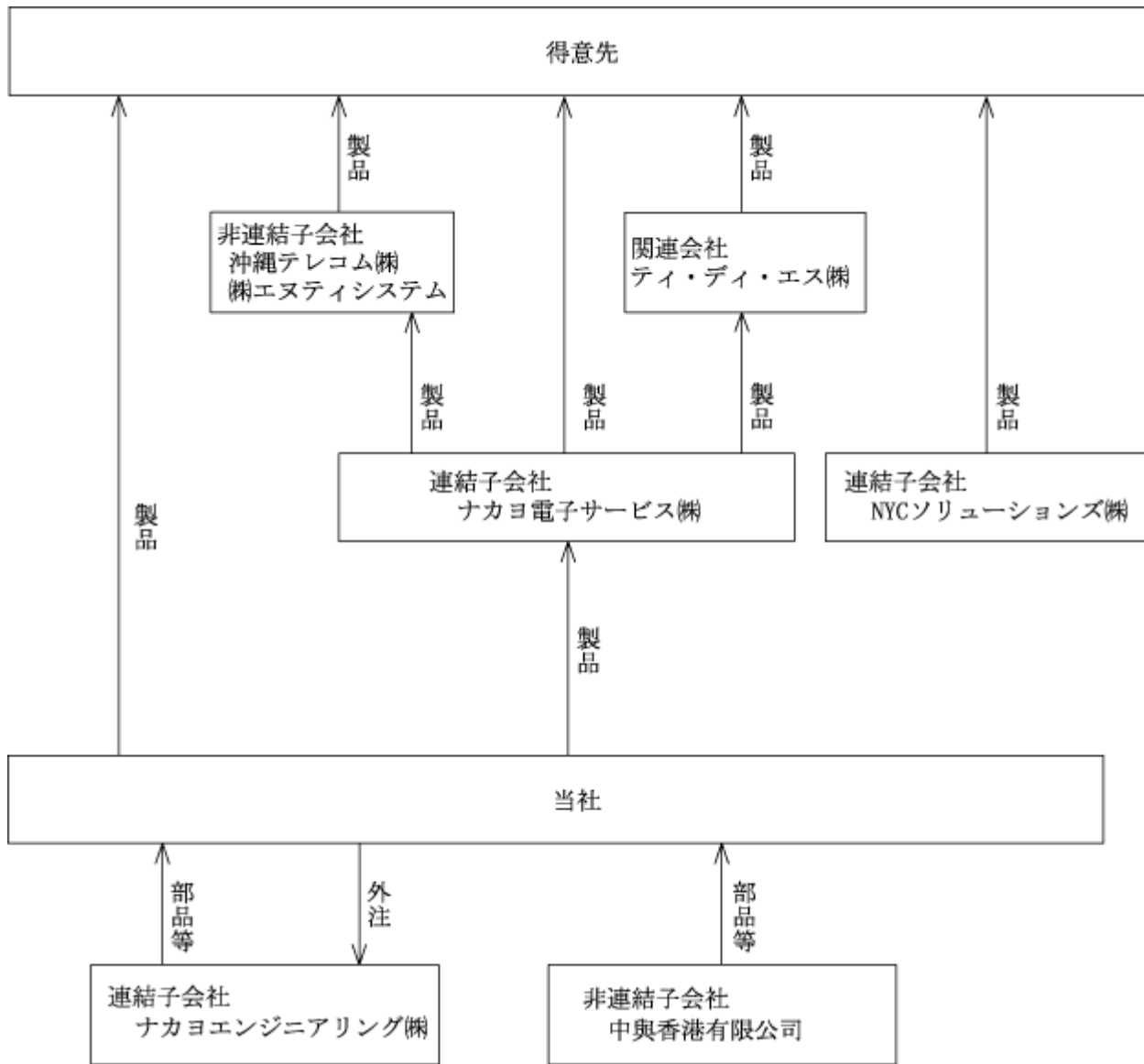
当部門においては、ISDN64対応ターミナルアダプタ、FAX付きコードレス電話機、通報装置、PHSモジュール、アナログコードレス電話機等の製造・販売をしております。

ネットワークソリューション部門

当部門においては、交換システム、構内交換装置、伝送装置等の製造・販売をしております。

サービス&サポート部門

当部門においては、EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業、ソフト開発、プレス用金型、モールド用金型等の製造・販売をしております。



(注) (株)ナカヨ通信機(当社)は、平成21年4月1日をもって、ナカヨエンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナカヨ電子サービス(株) (注) 2、3	東京都 世田谷区	50	通信機器の販 売および工事 ・保守	94.1	当社製品の販売および工事を営んでおり、当社役員3名および当社従業員1名が同社役員を兼任しております。
ナカヨエンジニアリング(株)	群馬県 前橋市	20	梱包、発送お よび部品組立 業	100.0	当社製品の梱包、発送、加工外注等を行っており、当社従業員4名が同社の役員を兼任しております。
N Y Cソリューションズ(株) (注) 1	東京都 渋谷区	30	情報通信端末 機器の販売お よび工事、保 守	100.0 (55.0)	当社役員1名および当社従業員1名が同社役員を兼任しております。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

2 特定子会社であります。

3 ナカヨ電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,084百万円
	(2) 経常損失	104百万円
	(3) 当期純損失	156百万円
	(4) 純資産額	863百万円
	(5) 総資産額	2,083百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	702 (115)
コンシューマソリューション	
ネットワークソリューション	
サービス&サポート	
管理	
合計	702 (115)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502	35.7	12.8	3,966,691

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 平均臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、組合員数は385名であり、上部団体には加入しておりません。

会社と組合間の折衝は経営協議会を通じて行われ、苦情処理の話し合いも円滑になされており、組合は経営に対して協力的であります。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱により、実体経済が大きな影響を受け、原油・原材料等の資源・穀物相場の乱高下、株式市場の大幅な下落、為替相場の大幅な変動等により、企業収益は大幅に悪化しました。また、個人消費も急激な減退が見られ、雇用情勢・設備投資等も大幅な減少となる等、景気は本格的な後退局面となりました。世界経済も、先進国・新興国ともおしなべて景気の後退局面となり、全世界同時不況の様相を呈しております。

当通信機業界におきましては、光ファイバー網を使ったサービスへの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。携帯電話機市場では、買い換え需要が中心となる端末価格の上昇により、販売台数が伸び悩み、固定電話機市場では、数年来加入者数が漸減しており、また、日本電信電話㈱が開始した新サービスNGN（ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク）への移行に伴う新たな製品開発競争に向け厳しい局面を迎えております。

通信端末機器分野におきましては、光回線への加入者の増加に伴って、コンシューマ向けの無線LANルータ・モデム等は増加しておりますが、中小事業所向けビジネスホン市場は景気的大幅な悪化により、設備投資計画の中断・凍結に追い込まれており、さらにリース会社の審査の厳格化とも相まって、リブレース需要も総じて苦戦を強いられる展開となりました。

このような状況の中で当社グループは、システムソリューションとして製品提案に注力するとともに、開発から製造・販売・サービス部門に至るまで業務の効率化に注力してまいりました。

また今後の事業の柱である、IP対応ビジネスホン・IP関連システム機器・PHSモジュール等に対し、新製品の開発に取り組みました結果、当連結会計年度中に新たに開発した主なものとしては、VoiceCasterシリーズ SIP電話機『IP-24N-ST101Aエンハンス（ラインキー対応）』 デジタル交換機『NYC-REXE/M/L/M（INT-S）エンハンス』（インターホン機能利用時の機能拡張）等があります。

営業部門におきましては、システムソリューションとして当社グループ製品を提案するために、販売サポート部門と営業部門を一体化して統合的な営業活動を進めてまいりました。また、顧客満足度（CS）の向上を最優先課題として新製品の開発に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、原価低減、海外部品調達比率の拡大、部品の共通化、多品種少量生産に即応する生産工程の改善、在庫の縮減等のトータルコストダウン活動を継続推進し、また設計部門におきましては、開発効率アップのため「開発プロセス革新活動」を継続実施することで、開発効率の向上を図り収益構造の確立に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高ではIPゲートウェイ装置、PHSモジュール、サポート事業等の売上増があったものの、主力製品であるIP対応のビジネスホンが中小事業所向けを中心に大幅な減少となったこと、需要が一巡したルータ・ブリッジ、PBX等の売上減があったことにより、14,934百万円（前期比16.1%減）となりました。

損益面では、固定費の圧縮等経費の節減等に努めましたが、売上高の減少があったため、営業損失は652百万円（前期 営業損失218百万円）となりました。また、営業外収益は増加したものの、経常損失は534百万円（前期 経常損失179百万円）となりました。また、特別損益として、土地売却による固定資産売却益42百万円等、合計80百万円を特別利益に計上しましたが、株式市場の下落による保有投資有価証券評価損を94百万円計上したこと、固定資産廃棄損55百万円を計上したこと、本社移転費用40百万円等、合計194百万円の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は647百万円（前期 税金等調整前当期純利益612百万円）となりました。当期純損失は879百万円（前期 当期純利益116百万円）となりました。

部門別にみた営業の概況は次のとおりであります。

ビジネスソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器等で構成され、その売上高は、前期比15.5%減の8,812百万円であり、総売上高の59.0%を占めております。主な内訳としてワイヤードネットワーク機器では、主力のビジネスホンが前期比17.9%減の6,824百万円、単独電話機が前期比15.2%減の410百万円、DSLモデムが前期比47.9%減の72百万円の実績となりました。また、ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳は事業所用コードレス電話機であり、前期比2.7%減の1,088百万円となりました。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳はIP電話機であり、前期比31.7%増の198百万円の実績となりました。ワイヤレスIPネットワーク機器は事業所用IPコードレス電話機であり、前期比65.6%減の9百万円となりました。

コンシューマソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤレスネットワーク機器で構成され、その売上高は、前期比3.6%増の1,186百万円であり、総売上高の8.0%を占めております。ワイヤードネットワーク機器の主な内訳として、ISDN64対応ターミナルアダプタが前期比11.0%減の417百万円、通報装置が前期比0.7%増の275百万円、FAX付きコードレス電話機が前期比18.2%減の94百万円となっております。ワイヤレスネットワーク機器の主な内訳としてはPHSモジュールが前期比210.5%増の283百万円、アナログコードレス電話機が前期比40.2%減の86百万円となっております。

ネットワークソリューション部門

ワイヤードネットワーク機器、ワイヤードIPネットワーク機器、ワイヤレスIPネットワーク機器で構成され、その売上高は、前期比20.7%減の2,200百万円であり、総売上高の14.7%を占めております。ワイヤードネットワーク機器の主な内訳として、PBXが前期比11.7%減の638百万円、DSU/ONU関連機器が前期比228.4%増の115百万円となっております。ワイヤードIPネットワーク機器の主な内訳として、IPゲートウェイ装置が前期比56.4%増の697百万円、ルータ・ブリッジが前期比56.7%減の649百万円となっております。ワイヤレスIPネットワーク機器は無線ルータ・無線ブリッジであり、前期比409.6%増の23百万円であります。

サービス&サポート部門

EMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）、サポート、その他で構成され、その売上高は、前期比20.9%減の2,733百万円であり、総売上高の18.3%を占めております。EMSの売上高は前期比37.5%減の1,152百万円、サポートの売上高は前期比33.7%増の839百万円となっております。その他では、開発売上高が前期比7.2%減の439百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比べ、146百万円増加し、4,655百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、966百万円（前年同期の営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは129百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失647百万円、仕入債務の減少額535百万円、役員退職慰労引当金の減少額173百万円を計上したものの、売上債権の減少額1,841百万円、ソフトウェア償却費504百万円、減価償却費431百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ756百万円増加し、909百万円（前年同期比495.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が48百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が439百万円、ソフトウェアの取得による支出が411百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ246百万円減少し、19百万円（前年同期比92.6%減）となりました。これは主に短期借入金純減額8百万円、リース債務の返済による支出7百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	8,141	16.5
コンシューマソリューション	879	3.9
ネットワークソリューション	1,415	40.9
サービス&サポート	1,483	35.4
合計	11,919	14.7

- (注) 1 金額は、販売標準価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	8,669	18.4	273	34.4
コンシューマソリューション	1,197	2.3	52	23.5
ネットワークソリューション	2,144	25.5	58	49.0
サービス&サポート	2,653	25.3	65	55.2
合計	14,664	19.6	449	37.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション	8,812	15.5
コンシューマソリューション	1,186	3.6
ネットワークソリューション	2,200	20.7
サービス&サポート	2,733	20.9
合計	14,934	16.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	4,055	22.8	3,364	22.5
東日本電信電話(株)	3,339	18.8	2,332	15.6
西日本電信電話(株)	2,282	12.8	2,492	16.7

3 【対処すべき課題】

通信機業界を取り巻く環境は依然厳しく、また現在フルIP化、NGNへ向けたステップへ移行するため、通信キャリアも含めた各企業が目指すべき方向を模索している段階にあります。

こうしたなかで当社グループは、策定した中期経営計画をベースとして、顧客に対する提案力の向上、品質保証体制の充実を図り、事業の効率化、利益の確保、経営の強化、安定に努めてまいります。

経営ビジョン：「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力するとともにモノづくりに真摯に取り組む、情報通信市場で独自の地位を築く」

重点課題と施策

(1) 基盤事業の強化

- ・既存ビジネスホンのIP機能強化
- ・NGNの本格的普及を見据えたSIPサーバの展開
- ・PBXの新マーケット開拓
- ・EMS事業の拡大、収益力強化
- ・基盤事業となる新規事業の立上げ

(2) 高収益体質の構築

- ・トータルコストダウン活動の展開による、コスト管理徹底、生産性向上、流通在庫圧縮、各種業務の省人化および自動化の実現

(3) 組織力の向上

- ・人材育成の強化と社員個人のスキルアップ支援体制の強化

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現段階では特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 売上構成

当社グループは、電子ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数以上を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲および個人消費により販売数量に影響を受け、当社グループの財政状況および業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合および為替変動リスク

当社グループは、製品の大半を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、146百万円増加しております。資金の効率化を図り、変動を極力平準化するように努力していきませんが、当期純損益の変動、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、(株)日立コミュニケーションテクノロジー、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)の3社があり、売上高に占めるこれら3社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における(株)日立コミュニケーションテクノロジーに対する販売実績は3,364百万円であり、連結売上高の22.5%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の東日本電信電話(株)に対する販売実績は2,332百万円であり、連結売上高の15.6%を占めています。また西日本電信電話(株)に対する販売実績は2,492百万円であり、連結売上高の16.7%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

通信機器関連分野は、技術革新が著しく、現在はIP関連技術が急速に進展しております。

当社グループはボタン電話装置（ビジネスホン）への依存度が高いため、新たな技術への対応が遅れた場合は売上高、損益面に重大な影響が出る可能性があります。また、当社グループは最先端通信技術開発面で技術革新スピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出に関しては、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響に及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありませんが、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があります。その場合に発生する費用は経営成績に影響を及ぼすこととなります。

(8) 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えています。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

(9) 材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループおよび下請け工事業者において、デジタルビジネスホンを始めとして、機器の設置に際し顧客の個人情報を取り扱うことがあります。取扱に際しては個人情報保護法に則り、機密保持・情報漏洩の防止等をグループ社員・下請け工事業者に周知徹底しています。しかしながら、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による利益の損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術支援を受けている契約

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
(株)ナカヨ通信機 (当社)	インターディジタル テクノロ ジー コーポレーション	米国	PHS	特許実施権の導入	自 平成15年 6月 至 平成20年 6月

(注) 契約期間は、ライセンスの対象期間（平成15年6月以前を含む）であり、ライセンスが使用できる期間については、ライセンスされる特許のうちもっとも遅い権利の満了日となります。

(2) 子会社の合併

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成21年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併を致しました。

合併の目的

ナカヨエンジニアリング株式会社は、主に当社の製品梱包、発送業務、金型の製作、販売及び部品の加工等を行っておりましたが、当社グループの経営基盤強化を目的として、経営資源集中と経営の効率化、低コスト化を図るものであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、ナカヨエンジニアリング株式会社を消滅会社とした吸収合併であります。

合併に際して発行する株式および割当

当社はナカヨエンジニアリング株式会社の発行株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行および割当は行いません。

合併の期日

平成21年4月1日

財産の引継ぎ

ナカヨエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎました。

合併により引き継ぐ主な資産、負債の内訳

流動資産	521百万円
固定資産	6百万円
流動負債	186百万円
固定負債	68百万円

吸収合併存続会社となる会社の資本金・主な事業内容

資本金	4,909百万円
主な事業内容	有線および無線通信機器の製造、販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、開発推進本部で行っており、主に群馬県前橋市における第一設計部、第二設計部、第三設計部、ソフトウェア部および機構設計部、秋田県能代市における北日本事業所、ならびに東京都世田谷区における情報技術研究所において幅広く展開しております。一方、連結子会社であるナカヨ電子サービス㈱のS E部門と開発推進本部が連携し、I P - P B Xシステムの構築や、顧客対応C T Iアプリケーションソフト等のビジネスホン周辺機器の開発、改良等を行っております。

今後の重点開発項目は、「I P（インターネットプロトコル）、ブロードバンド（N G N）、ワイヤレス/モバイル、セキュリティ、ユニバーサルデザイン」ととらえ、I P技術、ワイヤレス技術、ブロードバンドアクセス技術、およびI Pテレフォニーシステム技術等に開発リソースを集中して推進しております。

大きな分担としては将来の事業展開の共通基盤となる光アクセス、G b i tルータ、高速無線L A N等のブロードバンドアクセス技術およびI Pテレフォニーシステム技術の各種プロトコル等、基盤要素技術の研究開発は情報技術研究所が主体で推進し、I Pビジネステレフォニーシステムへの展開、I P技術応用機器、無線L A N応用機器、P H S応用機器および各種製造・検査技術等の事業運営に直結した技術開発は、前橋市の第一、第二、第三設計部を中心に推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は1,035百万円であり、研究開発の概況については次のとおりであります。

(1) 企業通信システムの開発

デジタル交換機において、事業所用P H Sシステムを収容できるようにすると共に、インターフォン機能利用時の機能拡張を図り、新市場向け製品としての開発を完了いたしました。

また、ビジネスホンにおいては、I Pテレフォニーシステム技術を活用した特定顧客向け新シリーズの開発を完了いたしました。さらに、一般向け次期ビジネスホンの開発を推進中であります。

(2) 無線L A N応用機器の開発

無線L A Nによるブロードバンドサービスの普及拡大に対応するため、これまでに各種I P関連機器の開発と、P H S応用機器の開発で蓄積した開発技術・ノウハウ等を活用して、企業通信システム用の無線L A N端末および無線L A Nアクセスポイントの開発を完了し、応用製品の開発を継続推進しております。

(3) I P関連機器の開発

I P電話機の更なる市場競争力強化とバリエーション拡充およびV o I Pゲートウェイ装置のバリエーション拡充に向けた開発を継続推進しております。また、機能拡充に向けた開発を推進しております。具体的には、次世代ネットワーク（N G N）対応の高音質電話機の開発を完了し、応用製品の開発を継続推進しております。

(4) P H S応用機器の開発

各種情報収集システム用P H S端末の製品化を完了するとともに納入先拡大に向け、開発を継続推進しております。また、P H S応用製品である卓上型W - V P N対応P H S端末の開発を完了いたしました。P H Sの安定した伝送品質を特徴とした更なる応用製品開発を継続推進しております。

(5) ブロードバンドアクセス機器および家庭内、構内ネットワーク機器の開発

F T T Hに代表されるブロードバンドアクセスが普及し、それに伴い家庭内、構内ネットワークに対する高速化の要求が高まっております。更には次世代ネットワーク（N G N）もサービスが開始となり、この分野の製品メニューを拡充すべく開発に取り組んでおります。

具体的には、N G N対応G b i tルータやゲートウェイの開発を推進すると共に、高速音声パケット処理用L S I開発を推進しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。経営陣は、債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、製品保証引当金、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点でアフターサービスに関する費用を見積り計上しています。製品保証引当金は過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不良率あるいは修理費用が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合は、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い時価のある株式と、株価の決定が困難である時価のない株式が含まれております。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を行います。時価のある株式への投資の場合、通常2年にわたり株価が取得価格の30%から50%下落した状態が続いた場合、下落が一時的でないとは判断します。時価のない株式への投資の場合は、会社の純資産額が通常2年にわたり30%から50%下落した状態が続いた場合、下落が一時的でないとは判断します。当連結会計年度における減損金額は94百万円であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失の可能性が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額を減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額として費用計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益計上することになります。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率等が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたり規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下および年金資産運用での損失が生じた場合には、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱により、実体経済が大きな影響を受け、原油・原材料等の資源・穀物相場の乱高下、株式市場の大幅な下落、為替相場の大幅な変動等により、企業収益は大幅に悪化しました。また、個人消費も急激な減退が見られ、雇用情勢・設備投資等も大幅な減少となる等、景気は本格的な後退局面となりました。世界経済も、先進国・新興国ともおしなべて景気の後退局面となり、全世界同時不況の様相を呈しております。

当通信機業界におきましては、光ファイバー網を使ったサービスへの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。携帯電話機市場では、買い換え需要が中心となる端末価格の上昇により、販売台数が伸び悩み、固定電話機市場では、数年来加入者数が漸減しており、また、日本電信電話㈱が開始した新サービスNGN（ネクスト・ジェネレーション・ネットワーク）への移行に伴う新たな製品開発競争に向け厳しい局面を迎えております。

通信端末機器分野におきましては、光回線への加入者の増加に伴って、コンシューマ向けの無線LANルータ・モデム等は増加しておりますが、中小事業所向けビジネスホン市場は景気的大幅な悪化により、設備投資計画の中断・凍結に追い込まれており、さらにリース会社の審査の厳格化とも相まって、リース需要も総じて苦戦を強いられる展開となりました。

このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて16.1%減の14,934百万円となりました。営業損失は652百万円（前連結会計年度 営業損失218百万円）を計上、経常損失は534百万円（前連結会計年度 経常損失179百万円）を計上、税金等調整前当期純損失は647百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純利益612百万円）、当期純損失は879百万円（前連結会計年度 当期純利益116百万円）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて16.1%減の14,934百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ16.0%減の14,840百万円となりました。海外売上高は、前連結会計年度に比べ36.0%減の93百万円となりました。

ビジネスソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ15.5%減の8,812百万円となりました。これは主にIP電話機が前連結会計年度に比べて31.7%増の198百万円となったものの、主力のビジネスホンが前連結会計年度に比べて17.9%減の6,824百万円、事業所用コードレス電話機が前連結会計年度に比べて2.7%減の1,088百万円、単独電話機が前連結会計年度に比べて15.2%減の410百万円、DSLモデムが前連結会計年度に比べて47.9%減の72百万円となったことによるものであります。

コンシューマソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べて3.6%増の1,186百万円となりました。これは主に、PHSモジュールが前連結会計年度に比べて210.5%増の283百万円、通報装置が前連結会計年度に比べて0.7%増の275百万円となったものの、ISDN64対応ターミナルアダプタが前連結会計年度に比べて11.0%減の417百万円、FAX付きコードレス電話機が前連結会計年度に比べて18.2%減の94百万円、アナログコードレス電話機が前連結会計年度に比べて40.2%減の86百万円となったことによるものであります。

ネットワークソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べて20.7%減の2,200百万円となりました。これは主にIPゲートウェイ装置が前連結会計年度に比べて56.4%増の697百万円、DSU/ONU関連機器が前連結会計年度に比べて228.4%増の115百万円、無線ルータ・無線ブリッジが前連結会計年度に比べて409.6%増の23百万円となったものの、PBXが前連結会計年度に比べて11.7%減の638百万円、ルータ・ブリッジが前期比56.7%減の649百万円となったことによるものであります。

サービス&サポートの売上高は、前連結会計年度に比べて20.9%減の2,733百万円となりました。これは主に保守・工事等のサポート関連売上高が前連結会計年度に比べて33.7%増の839百万円となったものの、EMS事業の売上げが前連結会計年度に比べて37.5%減の1,152百万円、開発に係る売上高が前連結会計年度に比べて7.2%減の439百万円となったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、2,146百万円減少し、11,961百万円となりました。売上高に対する割合は0.9ポイント上昇して80.1%となりました。上昇した要因としては、売上高減少に見合った固定費の削減が追いつかなかったこと、減価償却費、ソフトウェア償却費の増加等があったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、290百万円減少し3,624百万円となりました。売上高に対する割合は、2.3ポイント上昇して24.3%となりました。販売費では売上高の減少に伴い、販売手数料、販売雑費、特許権等使用料、製品保証引当金繰入額等は減少したものの、一般管理費では退職給付費用、賃借料等の増加があったため、売上高に対する割合は上昇しました。

営業利益

営業損益は、売上高が大幅に減少したことに加え、原価率、販売費及び一般管理費率の悪化等により前連結会計年度に比べ損失が433百万円増加し、652百万円の営業損失となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に受取利息、受取配当金は減少したものの、負ののれん償却額の計上等があったことにより、前連結会計年度に比べ31百万円増加して、169百万円となりました。また、営業外費用は、会計基準の変更に伴い、前連結会計年度に計上していたたな卸資産廃棄損を当連結会計年度から売上原価へ計上することになったこと等により前連結会計年度に比べ47百万円減少して、51百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益および前期損益修正益を計上したものの、固定資産売却益が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことにより、総額では前連結会計年度に比べ811百万円減少して80百万円となりました。また、特別損失は主に投資有価証券評価損、固定資産廃棄損、本社移転費用を計上したこと等により前連結会計年度に比べ94百万円増加して194百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益が前連結会計年度に比べ811百万円減少したこと、特別損失が前連結会計年度に比べ94百万円増加したことに伴い、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,260百万円減少し、647百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税については、所得金額が減少したこと等に伴い、前連結会計年度に比べ90百万円減少し36百万円となりました。また、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ、158百万円減少し210百万円となりました。

少数株主損益

子会社が損失を計上した結果、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、15百万円の少数株主損失となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度の116百万円に比べ、996百万円減少して879百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純損失は39円94銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、I P (インターネット・プロトコル)化の急速な進展による技術革新がめざましく、日々新技術が開発されております。また、回線を提供する通信キャリアも大容量の光ファイバー網を使ったサービスが定着してきており、無線においてもさらに高速通信サービスが本格化してきております。

当社グループとしては、I P に対応するためここ数年来新技術の開発・習得に努めてきておりますが、固定電話回線から光ファイバー網を含めたI P への移行時期が想定を超えて進んだ場合、先行した競合他社にシェアを奪われる可能性があり、その場合経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが積極的に研究・開発を手がけているI P 等に代わる新技術が発明された場合は、経営成績に影響を受ける可能性があります。さらに、通信キャリアの勢力図が大きく塗り変わった場合、あるいは現在主力となっている固定電話、携帯電話、P H S のサービスの停止、新規サービスの開始等インフラに大きな変化があった場合は経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの属する業界は、景気の動向、特に設備投資の動向により売上高が左右される傾向にあります。当業界において、通信手段の多様化・高速化が進んでおり、当社グループとしては新技術を用いた製品を他社に先駆けて投入することが重要な経営課題であると認識し、研究開発に対して継続的かつ積極的に投資を行っております。

今後のビジネスソリューション事業において、販売形態を単品販売からシステムソリューションとして顧客に提案する方向へ変換を図り、顧客満足度を高めるとともに、ブロードバンド・ワイヤレスIP・PHSモジュール・サーバ等のシステム関連製品の供給をベースに、トータルソリューションサービスを展開していく所存であります。また、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として当社グループでは、株主資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率5%以上、使用総資本回転率1.00回以上を目標として、早期実現・継続達成に向け努力しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、966百万円（前年同期 営業活動によって使用されたキャッシュ・フロー129百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失647百万円、仕入債務の減少額535百万円、役員退職慰労引当金の減少額173百万円を計上したものの、売上債権の減少額1,841百万円、ソフトウェア償却費504百万円、減価償却費431百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ756百万円増加し、909百万円（前年同期比495.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が48百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が439百万円、ソフトウェアの取得による支出が411百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ246百万円減少し、19百万円（前年同期比92.6%減）となりました。これは主に短期借入金純減額8百万円、リース債務の返済による支出7百万円等があったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末と比べ、146百万円増加し、4,655百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料、部品等の購入費、製造にかかる費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

これら必要資金は通常グループ内の運転資金の範囲内で行っており、必要に応じて金融機関より短期的に借入を行う場合があります。借入の手段の一つとして平成21年3月にコミットメントライン契約（1年契約）を主要取引金融機関4行との間で締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、現在主力であるビジネスホンについては、市場動向を踏まえ、フルIP化を推進するとともに、システムソリューションの中核として位置づけ、カメラサーバBOX、セキュリティシステム等のIP関連製品との一体販売を強化してまいります。また、IP事業を経営の骨格に据え、経営資源を集中して早期に安定的な収益源としていく計画であります。さらに、PHSモジュール事業については、新たな分野へ積極的に営業展開を図り、数年で当社グループの柱の一つとすべく経営資源を投入していく予定であります。

上記の内容を踏まえ、平成20年3月期から3カ年間の中期経営計画を策定し、達成に向け努力しております。また、経営ビジョンを「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」といたしました。また、重点課題と施策として、

基盤事業の強化

- ・ 既存ビジネスホンのIP機能強化
- ・ NGNの本格的普及を見据えたSIPサーバの展開
- ・ PBXの新マーケット開拓
- ・ EMS事業の拡大、収益力強化
- ・ 基盤事業となる新規事業の立上げ

高収益体質の構築

- ・ トータルコストダウン活動の展開による、コスト管理徹底、生産性向上、流通在庫圧縮、各種業務の省人化および自動化の実現

組織力の向上

- ・ 人材育成の強化と社員個人のスキルアップ支援体制の強化

策定した中期経営計画をベースとして、顧客に対する提案力の向上、品質保証体制の充実を図り、事業の効率化、利益の確保、経営の強化、安定に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、IT化対応機器等成長が期待できる分野および研究開発分野を中心に投資を行っております。また合わせて原価低減につながる合理化・省力化を推進するための設備投資も行っております。いずれもグループの製造拠点である当社のビジネスソリューション部門およびコンシューマソリューション部門への投資が大半を占めており、当連結会計年度の設備投資等の総額は661百万円であり、内訳としては製品用ソフトウェア、金型、検査装置等の投資であります。また、所要資金は自己資金によって賄っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
前橋製造部 (群馬県前橋市)	全部門共通	通信機器等 生産設備	244	146	22 (40,134)	29	191	634	298
群馬製造部 (群馬県前橋市)	全部門共通	通信機器等 生産設備	143	38	883 (49,002)		56	1,121	80
世田谷事業所 (情報技術研究所) (東京都世田谷区) (注)2	全部門共通	研究開発 施設設備	16		41 (180)		5	63	22
北日本事業所 (秋田県能代市)	全部門共通	研究開発 施設設備	83	0	79 (13,209)		8	170	34
本社 (東京都渋谷区)	全社管理 業務・販売 業務	その他 設備	5	3	()		11	20	68

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナカヨ電子サービス㈱	本社・営業所等 (東京都世田谷区他)	全社管理 販売業務	その他 設備	1		8	9	143
ナカヨエンジニアリング㈱	前橋事業所 (群馬県前橋市)	全社管理 生産業務	その他 設備		5		5	50

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の中には福利厚生施設として住宅及び寮が下記のとおり含まれております。

世田谷事業所	土地	180㎡	41百万円
	建物	75	3

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
前橋製造部 (群馬県前橋市) (注) 1、2	全部門共通	生産設備等	102
	全部門共通	福利厚生施設	57
本社 (東京都渋谷区)(注) 2	全社管理業務・販売業務	建物	106
世田谷事業所 (東京都世田谷区)(注) 2	全社管理業務・販売業務	建物	28

(注) 1 リース

2 賃借

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
ナカヨ電子サービス㈱ (注)	本社及び各営業所 (東京都世田谷区他)	全社管理 業務・販売業務	営業用車両	17

(注) リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界の動向を踏まえ、生産計画、需要予測、利益計画等を総合的に勘案の上計画しております。設備計画は原則的には連結会社各社において策定しております。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ナカヨ 通信機	前橋製造部 (群馬県前橋市)	全部門共通	生産設備等	400		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化・省 力化につき 現有能力に 影響はない

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月6日(注)		23,974,816		4,909	3,500	1,020

(注) その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	20	24	115	25	1	3,834	4,020	
所有株式数(単元)	2	3,505	265	5,612	1,152		13,179	23,715	259,816
所有株式数の割合(%)	0.0	14.8	1.1	23.7	4.8		55.6	100	

(注) 1 期末現在の自己株式は、1,934,970株であり、「個人その他」の欄に1,934単元、単元未満株式の状況欄に970株を含めて記載しております。なお、自己株式1,934,970株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は、1,933,970株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大明株式会社	東京都品川区西五反田2丁目11番20号	1,510	6.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,001	4.18
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	964	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	812	3.39
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	1229 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	549	2.29
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	456	1.90
ナカヨ通信機従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町24番4号	448	1.87
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.76
株式会社コミュニチュア	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.53
計		7,040	29.37

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ通信機) 1,933千株 8.07%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,933,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,746,000	21,746	同上
単元未満株式	普通株式 259,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,746	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ナカヨ通信機	東京都渋谷区 桜丘町24番4号	1,933,000		1,933,000	8.06
(相互保有株式) ナカヨ電子サービス(株)	東京都世田谷区 桜上水2丁目8番10号	36,000		36,000	0.15
計		1,969,000		1,969,000	8.21

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,842	2,195
当期間における取得自己株式	2,280	284

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	3,269	685	831	174
保有自己株式数	1,933,970		1,935,419	

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金については、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、基本方針に則り、期末配当のみの1株当たり年3円00銭としております。

内部留保した資金については、競争の激化に備え、新製品開発投資に重点配分いたしますが、将来的には収益を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、当社および子会社の取締役・従業員を対象としたストックオプションを付与する場合がありますが、これは取締役・従業員に対して株価重視の経営を意識させるとともに、さらなる業績の向上を図る目的で実施するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	66	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	750 697	714	555	404	300
最低(円)	651 387	516	376	184	101

(注) 1 当社株式は平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から第一部に指定になっております。

2 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであり、第64期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	172	155	153	155	145	135
最低(円)	101	120	123	126	119	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		秋山 進	昭和15年11月6日生	昭和38年3月 当社入社 昭和52年4月 経理部長 昭和55年5月 総務部長 昭和59年6月 取締役 平成6年4月 営業副本部長 平成9年12月 営業本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成11年6月 管理本部長 平成14年6月 代表取締役社長 平成21年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役会長 (現) 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	66
取締役社長 代表取締役		谷本 佳己	昭和27年3月25日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年1月 日本電信電話㈱企業通信システム 事業本部 製造業第二システム事 業部 担当部長 平成2年3月 同社企業通信システム事業本部 開発部 担当部長 (S I 技術室シ ステム企画グループ) 平成6年7月 同社第二営業本部 担当部長 (組 織整備) 平成11年1月 同社長距離国際会社移行本部 ソ リューション事業部 第二営業部 担当部長 (ネットワークエンジニ アリングチーム) 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ㈱ ソリューション事業 部 企画部 バリュージェネラ ション室長 平成12年7月 同社ソリューション事業部 クロ スインダストリー 営業推進部長 (組織整備) 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・ファネット・ システムズ㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	
取締役 相談役		星野 力男	昭和6年1月28日生	昭和31年7月 当社入社 昭和40年5月 業務部長 昭和46年5月 取締役 昭和49年5月 常務取締役 昭和52年6月 専務取締役 昭和54年6月 取締役副社長 昭和54年6月 ナカヨ電子サービス㈱代表取締役 社長 平成2年6月 ナカヨ電子サービス㈱取締役 平成6年5月 業務推進本部長 平成6年6月 代表取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長 平成11年6月 代表取締役会長 平成14年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	133
取締役		松前 達郎	昭和2年2月19日生	昭和26年3月 電気通信省電気通信研究所勤務 昭和36年3月 学校法人東海大学助教授 昭和50年1月 同校常務理事 昭和50年5月 当社監査役 昭和52年6月 当社取締役(現) 昭和52年10月 東海大学副理事長 昭和55年7月 東海大学副総長 平成3年10月 東海大学総長(現)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		増田 健	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年8月 同社情報・通信グループ 通信システム事業本部 公衆通信本部長 平成14年10月 ㈱日立コミュニケーションテクノロジー 執行役員 キャリアネットワーク事業部 副事業部長 平成20年4月 同社常務取締役 企業ネットワーク事業部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		中澤 始	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 日本電信電話公社入社 平成元年4月 当社入社 平成3年11月 情報技術研究所 所長 平成6年6月 取締役情報技術研究所 所長 平成7年6月 取締役業務推進本部副本部長 平成10年6月 取締役業務推進本部長 平成12年6月 常務取締役業務推進本部長 平成14年6月 顧問 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)4	15
監査役		石井 孝	昭和10年12月1日生	昭和33年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年2月 同社技術局 調査役 昭和60年4月 日本電信電話㈱理事中央ソフトウェアセンタ所長 昭和63年6月 同社取締役ソフトウェア開発センタ所長 平成4年6月 同社常務取締役通信ソフトウェア本部長 平成7年7月 同社特別参与 平成9年3月 同社退社 平成9年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア㈱ 代表取締役社長 平成10年7月 同社顧問 平成12年11月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱(社名変更)顧問 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		大友 誠一	昭和19年9月3日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成7年6月 日本電信電話㈱理事 通信ソフトウェア本部人材開発部長兼事業推進部長 平成9年8月 同社退社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱ 取締役設備系システム事業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退任 平成15年6月 大明㈱常務取締役西日本本社代表兼関西支店長兼経営管理本部社内情報システム部長 平成16年5月 同社常務取締役西日本本社代表兼関西支店長 平成18年6月 新光電機㈱代表取締役社長 平成18年6月 大明㈱常務取締役リスク管理本部長兼経営管理本部長兼西日本本社代表 平成19年6月 同社専務取締役改革推進本部長兼モバイルビジネス開発本部長兼西日本本社代表 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						243

- (注) 1 監査役石井孝および監査役大友誠一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役松前達郎および取締役増田健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
提出日現在の執行役員は次の7名であります。

地位	職名	氏名
社長執行役員	CEO	谷本 佳己
常務執行役員	管理統括本部長兼管理本部長兼業務本部長(工務部担当)	飯島 貞夫
常務執行役員	開発推進本部統括本部長兼開発統括本部長兼開発統括本部開発戦略室室長	羽金 保文
常務執行役員	営業統括本部長兼西日本支社長	瀬上伸一郎
執行役員	開発推進本部長(開発管理担当)兼開発推進本部北日本事業所長兼業務本部長(生産技術部・品質保証部・製造部担当)	黛 佳和
執行役員	開発推進本部長(製品開発担当)	政田 朴之
執行役員	開発推進本部情報技術研究所所長	西村 眞次

なお、谷本佳己は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、情報ネットワークの変化に対応した物づくりに真摯に取り組みます。お客様の視点にたった製品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。

あわせて当社グループはコンプライアンスと社会的責任を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動します。また創業より引き継がれている「創業の三原則」を実践して、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの信頼と満足を得られるよう、次の事項を企業行動憲章とします。

1. 社会に貢献する企業活動

当社グループは製品の開発、製造、販売、サービスの提供を通じて社会の発展に寄与するとともに、環境保護や資源保護を積極的に推進します。

2. 透明性のある企業活動

当社グループは公正かつ透明な企業活動を展開し、その状況を適時適切に開示します。

3. 人権の尊重

当社グループは一人ひとりの人権、人格、個性を尊重し、あらゆる差別を排除します。

4. 社会的秩序維持と社会的正義

当社グループは善良なる企業市民として各種法令や社会規範および会社規程を遵守し、道徳観をもって社会的秩序に努めます。また、反社会的勢力および団体に社会的正義を強く認識して対応します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を設置しています。

取締役会は取締役6名（平成21年3月31日現在）で構成されています。毎月定例で取締役会を開催し、業務執行状況の監督、経営戦略の決定等を行い、機動的かつ効率的な経営を行う体制をとっています。2名の社外取締役を選任しており、第三者的な立場からの意見を取り入れ経営の透明性確保に努めています。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成21年3月31日現在）で構成されています。監査役は毎月定例の取締役会のほか、社内の主要な会議に出席し、適宜意見を表明することで、取締役および執行役員の職務執行について監査牽制機能を果たしています。

内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めています。

< 内部統制システム整備に関する基本方針 >

- a 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 「コンプライアンス規程」および「ナカヨグループ企業行動憲章」を定め、取締役および使用人が法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守するための体制を整え、教育活動等を行い、違反行為を未然に防止する。
 - (b) 外部の有識者として顧問弁護士、専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を組織し、コンプライアンスにかかる対策等を検討し、社内に浸透させ、コンプライアンスの強化を図る。
 - (c) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。
 - (d) 法令や定款等に違反する不正行為を発見した取締役および使用人は、「内部通報制度規程」に基づく内部通報制度により、速やかに通報窓口および相談窓口に通報する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき保存し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持する。
 - (b) 保管する文書等は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には速やかに閲覧が可能な状態にする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスクマネジメント体制を整備する。
 - (b) 認識された各リスクに対してリスク管理責任者を決定し、規程に従って適切なリスクマネジメント体制を整備する。また、リスク管理責任者は各々が担当するリスクについて、そのマネジメント体制の監督と、定期的な見直しを行う。
 - (c) 不測の事態が発生した場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等外部の有識者からのアドバイスを受け迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制をとる。
 - (d) 内部監査室は、リスクマネジメントの状況を定期的に監査、評価し報告する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 執行役員制度の下で、経営と業務執行の分離、責任と権限の明確化を図り、取締役会が経営戦略の策定や業務執行状況の監督等、本来の機能に専念できる体制を整備する。また、取締役の人数を適正規模とすることで的確かつ迅速な意思決定を行う。
 - (b) 原則として毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行う。さらに必要に応じて臨時に取締役会を開催する。
 - (c) 取締役会は中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定し明確化する。
- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理を適切に行う体制を整備する。
 - (b) 内部監査室は子会社に対する内部監査を定期的に行う。
 - (c) 「コンプライアンス委員会」の指導の下、子会社は諸規程の整備を行い、コンプライアンスの強化を図る。
 - (d) 「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」を制定し、これに基づき業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を専従して補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議し、専従して補助する使用人を置く。なお、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

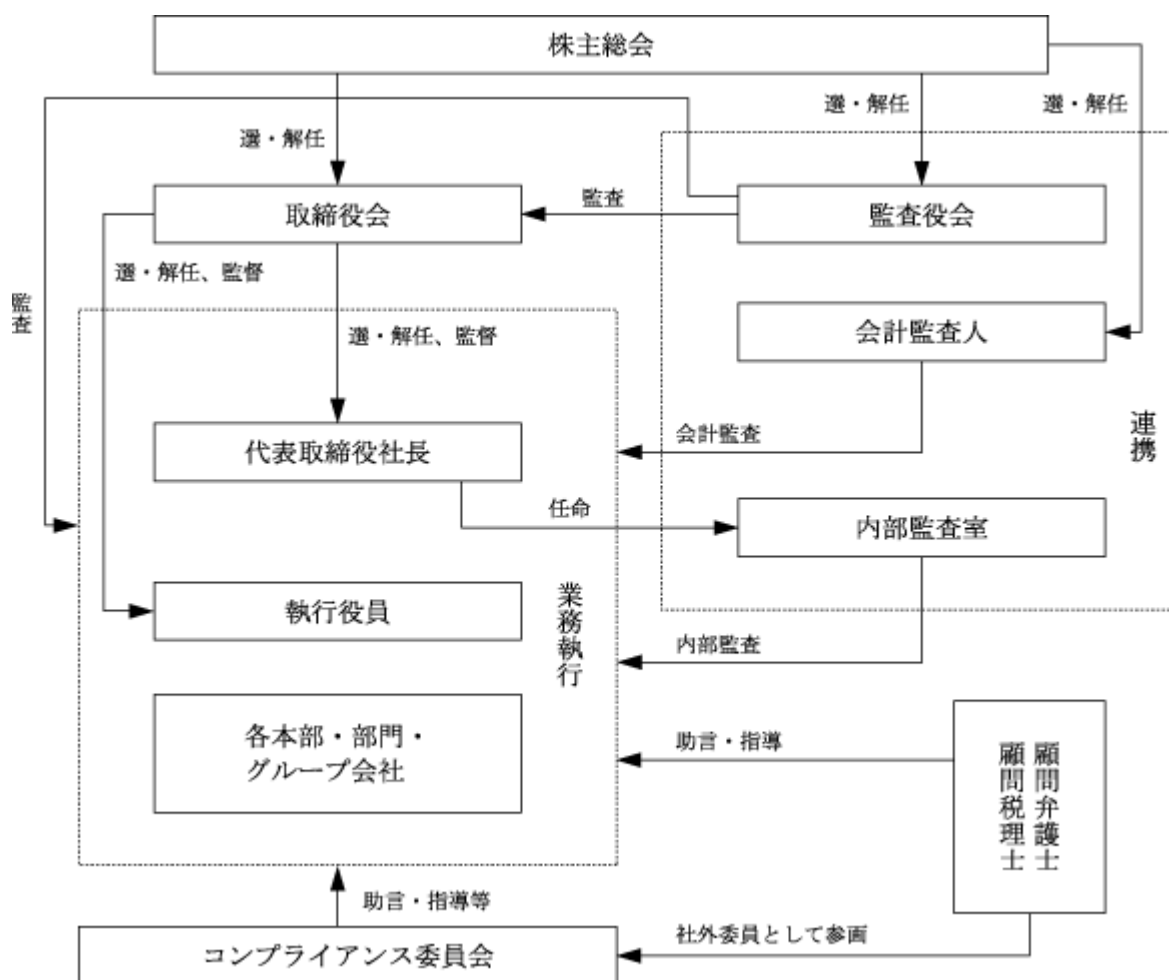
g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役に報告する体制

- (a) 監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要な会議に出席し、業務執行についての報告を受ける。
- (b) 監査役は必要に応じて取締役および使用人への意見、事情聴取、記録の閲覧を行う。
- (c) 「内部通報制度規程」に基づき、内部通報制度の内容を速やかに監査役に報告する体制を整備する。

g その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は内部監査室との意見、情報交換を通して連携を図り、実効的な監査業務を行い、必要に応じて調査を内部監査室に求める。
- (b) 監査役は会計監査人と定期的に会合の場を持ち、意見、情報交換を行い、必要に応じて報告を求める。
- (c) 代表取締役は監査役会と定期的に会合の場を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制の概要は以下のとおりである。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 81百万円(うち社外取締役 3百万円)
監査役の年間報酬額 20百万円(うち社外監査役 13百万円)

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し、当社並びに連結子会社の業務の監査を行っています。人

員は専属スタッフ1名であり、必要に応じ、管理部門のスタッフがサポートする体制をとっています。

監査役監査については、4名の監査役が定例の取締役会のほか毎週開催されている部長会、半期毎に開催される予算会議等に常時出席して取締役及び執行役員の業務を監視しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けています。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：小倉 邦路、沼田 徹、米村 仁志

b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、その他であります。

内部監査部門である内部監査室、監査役および会計監査人である新日本有限責任監査法人は、必要に応じ意見交換を行い、相互の連携を図っています。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合には、監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役・社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこと目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成21年3月期において取締役会を毎月開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

投資家の合理的な投資判断機会の確保と透明性の確保のため、タイムリー・ディスクロージャーの徹底に努めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社				
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223	3,317
受取手形及び売掛金	5,953	4,154
有価証券	1,407	1,413
たな卸資産	1,199	-
商品及び製品	-	414
仕掛品	-	222
原材料及び貯蔵品	-	414
繰延税金資産	260	144
その他	90	304
貸倒引当金	12	7
流動資産合計	12,123	10,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,051	3,090
減価償却累計額	2,537	2,594
建物及び構築物（純額）	513	495
機械装置及び運搬具	1,340	1,310
減価償却累計額	1,135	1,116
機械装置及び運搬具（純額）	205	193
土地	1,031	1,025
その他	2,571	2,407
減価償却累計額	2,220	2,097
その他（純額）	351	310
有形固定資産合計	2,101	2,025
無形固定資産		
ソフトウェア	1,092	966
その他	13	16
無形固定資産合計	1,106	982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,297
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	105	3
前払年金費用	-	992
その他	2,037	1,184
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	4,707	4,479
固定資産合計	7,916	7,488
資産合計	20,039	17,865

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,449	1,945
短期借入金	48	40
未払金	1 1,213	1 765
未払法人税等	70	30
製品保証引当金	145	121
賞与引当金	175	132
その他	226	202
流動負債合計	4,328	3,238
固定負債		
繰延税金負債	403	329
退職給付引当金	64	155
役員退職慰労引当金	223	49
負ののれん	-	92
その他	795	781
固定負債合計	1,486	1,409
負債合計	5,815	4,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,918	4,039
自己株式	403	410
株主資本合計	13,934	13,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	132
評価・換算差額等合計	227	132
少数株主持分	62	36
純資産合計	14,224	13,217
負債純資産合計	20,039	17,865

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,804	14,934
売上原価	3 14,107	1, 3 11,961
売上総利益	3,696	2,972
販売費及び一般管理費	2, 3 3,915	2, 3 3,624
営業損失()	218	652
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	48	42
受取補償金	0	-
保険配当金	14	-
負ののれん償却額	-	23
債務勘定整理益	-	20
その他	35	51
営業外収益合計	137	169
営業外費用		
支払利息	3	3
たな卸資産廃棄損	44	-
支払手数料	36	34
為替差損	10	10
その他	3	2
営業外費用合計	98	51
経常損失()	179	534
特別利益		
固定資産売却益	4 826	4 42
投資有価証券売却益	65	-
前期損益修正益	-	5 38
特別利益合計	892	80
特別損失		
投資有価証券評価損	66	94
固定資産廃棄損	6 16	6 55
本社移転費用	-	40
その他	17	4
特別損失合計	100	194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	612	647
法人税、住民税及び事業税	126	36
法人税等調整額	369	210
法人税等合計	495	246
少数株主利益又は少数株主損失()	0	15
当期純利益又は当期純損失()	116	879

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
前期末残高	5,044	4,918
当期変動額		
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失()	116	879
当期変動額合計	125	879
当期末残高	4,918	4,039
自己株式		
前期末残高	399	403
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	6
当期末残高	403	410
株主資本合計		
前期末残高	14,064	13,934
当期変動額		
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失()	116	879
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	129	885
当期末残高	13,934	13,048

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	813	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	94
当期変動額合計	585	94
当期末残高	227	132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	813	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	94
当期変動額合計	585	94
当期末残高	227	132
少数株主持分		
前期末残高	68	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	26
当期変動額合計	5	26
当期末残高	62	36
純資産合計		
前期末残高	14,945	14,224
当期変動額		
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	116	879
自己株式の取得	5	7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	120
当期変動額合計	721	1,006
当期末残高	14,224	13,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	612	647
減価償却費	378	431
ソフトウェア償却費	362	504
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	36	45
製品保証引当金の増減額(は減少)	48	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	173
前払年金費用の増減額(は増加)	64	13
受取利息及び受取配当金	87	74
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	65	-
投資有価証券評価損益(は益)	66	94
固定資産廃棄損	16	55
固定資産売却損益(は益)	826	42
売上債権の増減額(は増加)	340	1,841
たな卸資産の増減額(は増加)	230	149
その他の資産の増減額(は増加)	42	154
仕入債務の増減額(は減少)	445	535
長期未払金の増減額(は減少)	159	10
その他	114	430
小計	196	1,015
利息及び配当金の受取額	87	74
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	83	119
法人税等の還付額	66	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116	241
定期預金の払戻による収入	116	148
有形固定資産の取得による支出	375	439
有形固定資産の売却による収入	1,029	48
ソフトウェアの取得による支出	597	411
投資有価証券の取得による支出	406	-
投資有価証券の売却による収入	211	-
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	909

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	8
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	-	7
配当金の支払額	241	2
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548	37
現金及び現金同等物の期首残高	5,057	4,508
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109
現金及び現金同等物の期末残高	4,508	4,655

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 ナカヨ電子サービス(株) ナカヨエンジニアリング(株) NYCソリューションズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム(株)、(株)エヌティシステム、 中興香港有限公司、(株)ハーテック 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。 主要な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社4社(間接所有3社を含む)および関連会社1社については、その当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)たな卸資産 当社の製品、仕掛品は総平均原価法、原材料は移動平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 ナカヨ電子サービス(株) ナカヨエンジニアリング(株) NYCソリューションズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) 沖縄テレコム(株)、(株)エヌティシステム、 中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス(株) 非連結子会社3社(間接所有2社を含む)および関連会社1社については、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ90百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付 属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 3～11年 その他(工具及び器具備品) 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度か ら、平成19年 4月 1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づく方法に変更 している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業 損失、経常損失がそれぞれ31百万円増加し、税金 等調整前当期純利益は31百万円減少している。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方 法によっている。 これに伴い、営業損失、経常損失がそれぞれ29百 万円増加し、税金等調整前当期純利益が29百万 円減少している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(4～5年)に基づく定 額法によっている。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年) によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物付属設備を除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他(工具及び器具備品) 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、法 人税法の改正を契機として見直しを行い、主 に耐用年数を10年から8年に変更してござい ます。なお、これによる損益へ与える影響は軽微 であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3 年)によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引におき ましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりましたが、当連結会計 年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改 正))および「リース取引に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6月 1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を 適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 なお、これにより損益に与える影響はありませ ん。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため計上している。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員および子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、退職給付引当金の一部を取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高16百万円)を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全て取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高171百万円)を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記していた「その他負債の増減額」(当連結会計年度 8百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記していた「貸付けによる支出」(当連結会計年度 0百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ384百万円、271百万円、543百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前連結会計年度979百万円)については、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金」(当連結会計年度2百万円)については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「受取補償金」(当連結会計年度5百万円)については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 「その他」には未収消費税等2百万円が含まれている。また、「未払金」には、未払消費税等21万円が含まれている。	1 「その他」には未収消費税等2百万円が含まれております。「未払金」には、未払消費税等43万円が含まれております。
2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 15百万円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円
3 定期預金10百万円は、取引保証金として下記債務の担保に供している。 買掛金 38百万円	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円
2 販売費及び一般管理費 3,915百万円 主要な費目および金額は次のとおりである。 包装運搬費 223百万円 製品保証引当金繰入額 145 販売手数料 605 給料諸手当 1,000 賞与引当金繰入額 61 退職給付費用 101	2 販売費及び一般管理費 3,624百万円 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 121百万円 販売手数料 421 給料諸手当 1,025 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 144
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,270百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,035百万円
4 固定資産売却益内訳 土地及び建物 826百万円	4 固定資産売却益内訳 土地 42百万円
5	5 前期損益修正益 前連結会計年度以前にクレーム費用として処理した金額のうち、当連結会計年度に仕入先と交渉した結果、仕入先が負担することとなった金額であります。
6 固定資産廃棄損の内訳 器具備品 6百万円 工具 7 その他 2 計 16百万円	6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5 ソフトウェア 29 その他 19 計 55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816			23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,914,099	13,901	2,603	1,925,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 13,901株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	121	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816			23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,925,397	45,718	3,269	1,967,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 33,876株

単元未満株式の買取りによる増加 11,842株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,269株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,223百万円	現金及び預金勘定 3,317百万円
有価証券勘定 1,407百万円	有価証券勘定 1,413百万円
計 4,631百万円	計 4,730百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期間が3ヶ月を超える 有価証券 122百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び償還期間が3ヶ月を超える 有価証券 75百万円
現金及び現金同等物 4,508百万円	現金及び現金同等物 4,655百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (有形固 定資産) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	353	121	52	527	減価償却累計額相当額	109	86	4	200	期末残高相当額	244	34	47	326	1年以内	90百万円	1年超	241百万円	合計	332百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (有形固 定資産) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	353	121	52	527	減価償却累計額相当額	168	107	12	288	期末残高相当額	185	13	39	239	1年以内	79百万円	1年超	162百万円	合計	241百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	6百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	353	121	52	527																																																													
減価償却累計額相当額	109	86	4	200																																																													
期末残高相当額	244	34	47	326																																																													
1年以内	90百万円																																																																
1年超	241百万円																																																																
合計	332百万円																																																																
支払リース料	93百万円																																																																
減価償却費相当額	88百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	353	121	52	527																																																													
減価償却累計額相当額	168	107	12	288																																																													
期末残高相当額	185	13	39	239																																																													
1年以内	79百万円																																																																
1年超	162百万円																																																																
合計	241百万円																																																																
支払リース料	96百万円																																																																
減価償却費相当額	91百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	346	1,081	735
(2) 債券	200	204	4
(3) その他			
小計	546	1,286	739
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	523	333	190
(2) 債券	1,000	856	143
(3) その他	69	47	21
小計	1,593	1,237	355
合計	2,140	2,523	383

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	211
売却益の合計(百万円)	65
売却損の合計(百万円)	2

時価評価されていない「有価証券」

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
マネー・マネージメント・ファンド	604
中期国債ファンド	803

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債				
(3) その他		79	193	787
2. その他		6	7	
合計		85	200	787

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	342	943	601
(2) 債券	200	205	5
(3) その他			
小計	542	1,148	606
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	467	293	173
(2) 債券	1,000	793	206
(3) その他	37	34	2
小計	1,504	1,121	383
合計	2,047	2,269	222

時価評価されていない「有価証券」

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
マネー・マネージメント・ファンド	607
中期国債ファンド	806

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債				
(3) その他	77		195	725
2. その他	6		4	
合計	83		200	725

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。なお、為替予約取引はすべて振当処理を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建仕入債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建債務の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、すべて実需にもとづいており、取引の実行および管理は、社内管理規定に基づき経理部がおこなっている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、為替予約取引はすべて振当処理を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替相場変動により特定の外貨建債務の額が変動するリスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建債務の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、すべて実需にもとづいており、取引の実行および管理は、社内管理規定に基づき経理部がおこなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けている。また、併せて確定拠出年金制度も設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,752 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,140 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.6 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務残高20,394百万円及び別途積立金12,639百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	85,611 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	91,752 "	差引額	6,140 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、併せて確定拠出年金制度も設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">96,283 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,662 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の給与総額割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.5 %</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務残高19,771百万円及び繰越不足金891百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	75,621 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	96,283 "	差引額	20,662 "																								
年金資産の額	85,611 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	91,752 "																																				
差引額	6,140 "																																				
年金資産の額	75,621 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	96,283 "																																				
差引額	20,662 "																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,016 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">863 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">914 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">979 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。</p> <p>2 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額31百万円を含んでいる。</p> <p>3 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換額は739百万円であり、5年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額575百万円は、未払金（流動負債）、長期末払金（固定負債「その他」）に計上している。</p> <p style="text-align: center;">4</p>	退職給付債務	2,159 百万円	年金資産	2,016 "	退職給付信託資産	309 "	未積立退職給付債務 (+ +)	166 "	未認識数理計算上の差異	863 "	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	914 "	前払年金費用	979 "	退職給付引当金(-)	64 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,561 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,153 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">836 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">992 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 「退職給付引当金」は、子会社の執行役員退職金期末要支給額10百万円を含んでおります。</p> <p>3 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換額は739百万円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額348百万円は、未払金（流動負債）、長期末払金（固定負債「その他」）に計上しております。</p> <p>4 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金4百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含まれておりません。</p>	退職給付債務	2,078 百万円	年金資産	1,561 "	退職給付信託資産	287 "	未積立退職給付債務 (+ +)	230 "	未認識数理計算上の差異	1,153 "	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	86 "	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	836 "	前払年金費用	992 "	退職給付引当金(-)	155 百万円
退職給付債務	2,159 百万円																																				
年金資産	2,016 "																																				
退職給付信託資産	309 "																																				
未積立退職給付債務 (+ +)	166 "																																				
未認識数理計算上の差異	863 "																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	914 "																																				
前払年金費用	979 "																																				
退職給付引当金(-)	64 百万円																																				
退職給付債務	2,078 百万円																																				
年金資産	1,561 "																																				
退職給付信託資産	287 "																																				
未積立退職給付債務 (+ +)	230 "																																				
未認識数理計算上の差異	1,153 "																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	86 "																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	836 "																																				
前払年金費用	992 "																																				
退職給付引当金(-)	155 百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1</p> <p style="margin-left: 2em;">2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.7% 期待運用収益率 5.4% 過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしている。 数理計算上の差異の費用処理年数 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	勤務費用	159百万円	利息費用	26 "	期待運用収益	92 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	55 "	退職給付費用 (+ + + +)	119百万円	確定拠出年金の掛金	62百万円	合計 (+)	181百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金5百万円を費用として計上しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.7% 期待運用収益率 4.3% 過去勤務債務の額の処理年数 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしています。 数理計算上の差異の費用処理年数 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	勤務費用	240百万円	利息費用	25 "	期待運用収益	60 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	90 "	退職給付費用 (+ + + +)	267百万円	確定拠出年金の掛金	60百万円	合計 (+)	328百万円
勤務費用	159百万円																																
利息費用	26 "																																
期待運用収益	92 "																																
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	55 "																																
退職給付費用 (+ + + +)	119百万円																																
確定拠出年金の掛金	62百万円																																
合計 (+)	181百万円																																
勤務費用	240百万円																																
利息費用	25 "																																
期待運用収益	60 "																																
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	90 "																																
退職給付費用 (+ + + +)	267百万円																																
確定拠出年金の掛金	60百万円																																
合計 (+)	328百万円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	72百万円	賞与引当金	54百万円
投資有価証券評価損	4	退職給付引当金	64
退職給付引当金	15	確定拠出年金移行時未払金	142
確定拠出年金移行時未払金	236	役員退職慰労引当金	97
役員退職慰労引当金	102	たな卸資産評価損	85
たな卸資産評価損	91	会員権評価損	38
会員権評価損	38	製品保証引当金	48
製品保証引当金	59	繰越欠損金	380
連結会社間内部取引消去	5	その他	55
その他	61	繰延税金資産小計	966百万円
繰延税金資産小計	687百万円	評価性引当額	774
評価性引当額	287	繰延税金資産合計	192百万円
繰延税金資産合計	400百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90百万円
その他有価証券評価差額金	156百万円	前払年金費用	282
前払年金費用	281	その他	1
繰延税金負債合計	437百万円	繰延税金負債合計	374百万円
繰延税金資産の純額	36百万円	繰延税金資産の純額	181百万円
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産	繰延税金資産 260百万円	流動資産	繰延税金資産 144百万円
固定資産	繰延税金資産 105	固定資産	繰延税金資産 3
流動負債	繰延税金負債	流動負債	繰延税金負債
固定負債	繰延税金負債 403	固定負債	繰延税金負債 329
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.23		
住民税均等割額	2.58		
法人税等の特別控除額	2.01		
評価性引当額増減額	38.23		
その他	0.54		
税効果適用後の法人税等の負担率	80.91%		
3		3 法定実効税率の変更	
		当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.69%から40.44%に変更しております。	
		なお、この変更による影響額は軽微であります。	

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円29銭	1株当たり純資産額	598円97銭
1株当たり当期純利益	5円30銭	1株当たり当期純損失	39円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,224	13,217
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,162	13,181
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	62	36
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,925	1,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,049	22,006

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	116	879
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	116	879
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,052	22,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48	40	1.456	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		18		平成22年4月7日～ 平成25年5月27日
その他有利子負債				
合計	48	71		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、期末の借入金残高及び利率を使用しております。
2 「1年以内に返済予定のリース債務」および「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表へ計上しているため記載をしております。
3 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	5	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	4,037	3,444	3,582	3,870
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	204	388	85	140
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	284	440	23	178
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	12.92	20.01	1.09	8.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,533
受取手形	13	11
売掛金	4,664 ²	3,392 ²
有価証券	1,407	1,413
製品	192	274
原材料	535	-
仕掛品	266	212
貯蔵品	6	-
原材料及び貯蔵品	-	411
前払費用	12	44
繰延税金資産	219	107
未収入金	62	197
その他	6 ¹	47 ¹
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	10,061	8,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,712	2,747
減価償却累計額	2,228	2,280
建物(純額)	483	466
構築物	334	340
減価償却累計額	305	312
構築物(純額)	28	27
機械及び装置	1,293	1,268
減価償却累計額	1,105	1,086
機械及び装置(純額)	188	182
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	19	23
車両運搬具(純額)	9	6
工具	1,037	-
減価償却費	894	-
工具(純額)	143	-
器具及び備品	1,560	-
減価償却費	1,350	-
器具及び備品(純額)	210	-
工具、器具及び備品	-	2,383
減価償却累計額	-	2,109
工具、器具及び備品(純額)	-	274

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	1,031	1,025
リース資産	-	36
減価償却累計額	-	7
リース資産(純額)	-	29
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	2,096	2,013
無形固定資産		
ソフトウェア	816	826
ソフトウェア仮勘定	248	104
その他	12	12
無形固定資産合計	1,078	944
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534	2,283
関係会社株式	143	156
出資金	-	30
関係会社長期貸付金	1	1
長期前払費用	41	5
差入保証金	1	-
長期預金	200	350
前払年金費用	979	992
生命保険積立金	299	299
その他	113	109
投資その他の資産合計	4,316	4,227
固定資産合計	7,490	7,185
資産合計	17,552	15,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	137	101
買掛金	2, 3 1,685	2, 3 1,342
リース債務	-	12
未払金	2 1,211	2 877
未払費用	91	83
未払法人税等	56	22
前受金	0	0
預り金	16	15
製品保証引当金	146	121
賞与引当金	112	89
設備関係支払手形	4	-
その他	0	0
流動負債合計	3,463	2,666

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
リース債務	-	17
繰延税金負債	403	329
退職給付引当金	23	-
役員退職慰労引当金	172	-
長期未払金	321	375
固定負債合計	919	722
負債合計	4,383	3,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
配当平均積立金	630	630
退職手当積立金	60	60
別途積立金	2,426	2,426
繰越利益剰余金	504	127
利益剰余金合計	3,925	3,293
自己株式	403	405
株主資本合計	12,940	12,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	132
評価・換算差額等合計	227	132
純資産合計	13,168	12,440
負債純資産合計	17,552	15,828

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	10 14,707	12,173
売上原価		
製品期首たな卸高	175	192
当期製品製造原価	6 10,699	6 9,598
当期製品仕入高	1,553	761
その他	1 117	1 76
他勘定受入高	-	2 38
合計	12,546	10,667
他勘定振替高	3 17	3 14
製品期末たな卸高	192	4 274
売上原価合計	12,336	10,378
売上総利益	2,371	1,794
販売費及び一般管理費	5, 6 2,693	5, 6 2,273
営業損失()	321	479
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	29	22
受取配当金	10 54	45
受取補償金	0	-
保険配当金	14	-
雑収入	38	45
営業外収益合計	144	119
営業外費用		
支払利息	0	-
たな卸資産廃棄損	44	-
支払手数料	36	34
為替差損	10	10
雑損失	0	1
営業外費用合計	91	47
経常損失()	268	406
特別利益		
固定資産売却益	7 826	7 42
投資有価証券売却益	65	-
前期損益修正益	-	8 38
特別利益合計	892	80

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	9 15	9 55
投資有価証券評価損	63	90
本社移転費用	-	29
その他	8	1
特別損失合計	87	176
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	536	502
法人税、住民税及び事業税	84	23
法人税等調整額	371	105
法人税等合計	456	129
当期純利益又は当期純損失 ()	80	631

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,731	52.8	4,879	50.1
労務費		2,197	20.2	2,095	21.5
経費		2,924	27.0	2,771	28.4
(うち外注加工費)		(334)		(232)	
(うち減価償却費)		(381)		(414)	
当期総製造費用		10,853	100.0	9,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		275		266	
計		11,129		10,013	
期末仕掛品たな卸高		266		212	
他勘定振替高		162		202	
当期製品製造原価		10,699		9,598	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般 管理費(技術研究費)	145百万円	販売費及び一般 管理費(技術研究費)	180百万円
その他	17	その他	21
合計	162百万円	合計	202百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020	1,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020	1,020
その他資本剰余金		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,489	3,489
資本剰余金合計		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	630	630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630	630
退職手当積立金		
前期末残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	60	60
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,426	2,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	665	504
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失()	80	631
当期変動額合計	161	631
当期末残高	504	127
利益剰余金合計		
前期末残高	4,087	3,925
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失()	80	631
当期変動額合計	162	631
当期末残高	3,925	3,293
自己株式		
前期末残高	399	403
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	403	405
株主資本合計		
前期末残高	13,107	12,940
当期変動額		
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失()	80	631

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	166	633
当期末残高	12,940	12,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	812	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	95
当期変動額合計	585	95
当期末残高	227	132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	812	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	95
当期変動額合計	585	95
当期末残高	227	132
純資産合計		
前期末残高	13,920	13,168
当期変動額		
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	80	631
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	95
当期変動額合計	751	728
当期末残高	13,168	12,440

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>														
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品.....総平均原価法 原材料.....移動平均原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付 属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～11年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19 年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度 から、平成19年 4月 1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し ている。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業 損失、経常損失がそれぞれ31百万円増加し、税引 前当期純利益が31百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から 5年間で均等償却する方法によ っている。 これに伴い、営業損失、経常損失がそれぞれ29万 円増加し、税引前当期純利益が29百万円減少し ている。</p>	建物	3～40年	機械及び装置	7～11年	工具	2～10年	器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 製品・仕掛品.....総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企 業会計基準第 9号) を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事 業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失が それぞれ73百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 付属設備は除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を 契機として見直しを行い、主として耐用年数を10 年から 8年に変更しております。これによる損益 へ与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～40年	機械及び装置	7～11年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～40年														
機械及び装置	7～11年														
工具	2～10年														
器具及び備品	2～20年														
建物	3～40年														
機械及び装置	7～11年														
工具、器具及び備品	2～20年														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(4～5年)に基づく定額法である。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため計上している。従業員部分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしている。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、退職給付引当金の全てを取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当事業年度末残高16百万円)を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全て取り崩し、将来の打ち切り支給予定額(当事業年度末残高171百万円)を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」(0百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、有形固定資産の「工具」及び「器具及び備品」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」として掲記することとした。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度1百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上原価の「当期外注工事費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」として掲記することとした。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「受取補償金」(当事業年度5百万円)については、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
<p>1 その他には、未収消費税等 2百万円が含まれている。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>3 買掛金には、当社の一部仕入先への支払業務の委託先であるみずほファクター(株)に対し、当該仕入先から債権譲渡された支払債務1,101百万円を含む。</p>	売掛金	175百万円	買掛金	98百万円	未払金	91百万円	<p>1 その他には、未収消費税等2百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>3 買掛金には、当社の一部仕入先への支払業務の委託先であるみずほファクター(株)に対し、当該仕入先から債権譲渡された支払債務896百万円を含んでおります。</p>	売掛金	269百万円	買掛金	32百万円	未払金	225百万円
売掛金	175百万円												
買掛金	98百万円												
未払金	91百万円												
売掛金	269百万円												
買掛金	32百万円												
未払金	225百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 その他の内訳 外注工事費 76百万円
2	2 他勘定受入高は、主として仕掛品、原材料及び貯蔵品の収益性の低下に伴うたな卸資産評価損であります。
3 他勘定振替高は、たな卸資産の廃棄処分等による払出額である。	3 他勘定振替高は、クレーム出荷品等による払出額であります。
4	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円
5 販売費及び一般管理費 2,693百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は48.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.5%である。 主要な費目および金額は次のとおりである。	5 販売費及び一般管理費 2,273百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 51百万円	包装費 129百万円
包装費 145	製品保証引当金繰入額 121
役員報酬 100	販売手数料 534
製品保証引当金繰入額 146	給料諸手当 330
販売手数料 726	賞与引当金繰入額 14
販売雑費 131	退職給付費用 20
特許権等使用料 70	賃借料 157
給料諸手当 372	支払手数料 217
賞与引当金繰入額 20	
賃借料 149	
支払手数料 220	
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,230百万円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,029百万円
7 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 826百万円	7 固定資産売却益の内訳 土地 42百万円
8	8 前期損益修正益 前事業年度以前にクレーム費用として処理した金額のうち、当事業年度に仕入先と交渉した結果、仕入先が負担することとなった金額であります。
9 固定資産廃棄損の内訳 車輦運搬具 0百万円 機械及び装置 1 工具 7 器具及び備品 6 計 15百万円	9 固定資産廃棄損の内訳 建物 0百万円 機械及び装置 5 工具、器具及び備品 19 ソフトウェア 29 計 55百万円
10 関係会社との取引 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 売上高 2,383百万円 受取配当金 8百万円	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,914,099	13,901	2,603	1,925,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 13,901株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,603株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,925,397	11,842	3,269	1,933,970

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,842株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,269株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械 及び装置	器具 及び備品	合計		機械 及び装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	342百万円	114百万円	456百万円	取得価額相当額	342百万円	114百万円	456百万円
減価償却累計額相当額	102百万円	81百万円	183百万円	減価償却累計額相当額	159百万円	101百万円	260百万円
期末残高相当額	239百万円	32百万円	272百万円	期末残高相当額	182百万円	13百万円	195百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			76百万円	1年内			66百万円
1年超			201百万円	1年超			134百万円
合計			277百万円	合計			201百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			83百万円	支払リース料			82百万円
減価償却費相当額			78百万円	減価償却費相当額			77百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			5百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法を利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法を利息法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 生産管理等に使用するホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td> 製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	45百万円	製品保証引当金	59	たな卸資産評価損	91	役員退職慰労引当金	79	確定拠出年金移行時未払金	174	会員権評価損	38	その他	51	繰延税金資産小計	541百万円	評価性引当額	286	繰延税金資産合計	254百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	156	前払年金費用	281	繰延税金負債合計	437百万円	繰延税金資産の純額	183百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td> 製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	36百万円	製品保証引当金	49	たな卸資産評価損	76	役員退職慰労引当金	76	確定拠出年金移行時未払金	113	会員権評価損	38	繰越欠損金	323	その他	33	繰延税金資産小計	746百万円	評価性引当額	596	繰延税金資産合計	150百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	90	前払年金費用	282	繰延税金負債合計	372百万円	繰延税金資産の純額	222百万円
賞与引当金	45百万円																																																														
製品保証引当金	59																																																														
たな卸資産評価損	91																																																														
役員退職慰労引当金	79																																																														
確定拠出年金移行時未払金	174																																																														
会員権評価損	38																																																														
その他	51																																																														
繰延税金資産小計	541百万円																																																														
評価性引当額	286																																																														
繰延税金資産合計	254百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	156																																																														
前払年金費用	281																																																														
繰延税金負債合計	437百万円																																																														
繰延税金資産の純額	183百万円																																																														
賞与引当金	36百万円																																																														
製品保証引当金	49																																																														
たな卸資産評価損	76																																																														
役員退職慰労引当金	76																																																														
確定拠出年金移行時未払金	113																																																														
会員権評価損	38																																																														
繰越欠損金	323																																																														
その他	33																																																														
繰延税金資産小計	746百万円																																																														
評価性引当額	596																																																														
繰延税金資産合計	150百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	90																																																														
前払年金費用	282																																																														
繰延税金負債合計	372百万円																																																														
繰延税金資産の純額	222百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.53</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.51</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.22</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.19</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">44.42</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.51	住民税均等割額	2.22	法人税額の特別控除額	2.19	評価性引当額増減額	44.42	その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.03%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.51																																																														
住民税均等割額	2.22																																																														
法人税額の特別控除額	2.19																																																														
評価性引当額増減額	44.42																																																														
その他	0.13																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.03%																																																														
<p>3</p>	<p>3 法定実効率の変更</p> <p>当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.69%から40.44%に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	597円23銭	1株当たり純資産額	564円41銭
1株当たり当期純利益	3円64銭	1株当たり当期純損失	28円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,168	12,440
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,168	12,440
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,925	1,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,049	22,040

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	80	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()(百万円)	80	631
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,052	22,045

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当する事項はない。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるナカヨエンジニアリング株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成21年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。

1. 合併の目的

ナカヨエンジニアリング株式会社は、主に当社の製品梱包、発送業務、金型の製作、販売及び部品の加工等を行っておりましたが、当社グループの経営基盤強化を目的として、経営資源集中と経営の効率化、低コスト化を図るものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、ナカヨエンジニアリング株式会社を消滅会社とした吸収合併であります。

(3) 合併比率並びに合併交付金等

ナカヨエンジニアリング株式会社は、当社の100%子会社であるため、新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の交付はありません。

(4) 消滅会社の株予約権および株予約権付社債に関する取扱

株予約権および株予約権付社債は発行されておられません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

(6) 財産の引継ぎ

ナカヨエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎました。

合併により引き継ぐ主な資産、負債の内訳

流動資産	521百万円
固定資産	6百万円
流動負債	186百万円
固定負債	68百万円

(7) ナカヨエンジニアリング株式会社の概要

イ) 主な事業の内容

通信機器、部品の設計、製造、販売
金型および治工具の製造、販売
物品の梱包、発送

ロ) 直近の財務状態等(平成21年3月期)

資本金	20百万円
純資産	272百万円
総資産	527百万円
従業員数	50名
売上高	1,227百万円

ハ) 業績に与える影響

本件により、平成22年3月期において当社個別業績では、特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として225百万円を計上いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		大明株	534,750	489
		西部電気工業株	505,000	191
		日本電話施設株	300,000	82
		株みずほフィナンシャルグループ	384,140	72
		株群馬銀行	120,199	63
		株協和エクシオ	68,530	54
		コムシスホールディングス株	63,000	51
		株コミュニチュア	80,000	47
		帝国通信工業株	221,000	41
		水戸証券株	151,000	35
		その他21銘柄	325,635	118
		計	2,753,254	1,249

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	200	205
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ プイ 4209	200	195
		ビー・エヌ・ピー・パリバ	200	175
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ プイ 9351	200	134
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ プイ 21112	200	123
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	100	85
		GMAC International Finance B.V	100	77
		計	1,200	998

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド(1銘柄)	806,420,905	806
		(証券投資信託の受益証券) MMF(2銘柄)	607,119,788	607
		小計		1,413
投資有価 証券	その他 有価証券	日本好配当株投信	35,000,000	23
		野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース	9,694,621	4
		債券ベアファンド	5,000	6
		小計		34
計				1,448

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,712	40	5	2,747	2,280	57	466
構築物	334	5		340	312	6	27
機械及び装置	1,293	57	82	1,268	1,086	58	182
車両運搬具	29			29	23	3	6
工具、器具及び備品	2,598	240	454	2,383	2,109	300	274
土地	1,031		5	1,025			1,025
リース資産		36		36	7	7	29
建設仮勘定		1		1			1
有形固定資産計	7,999	380	547	7,832	5,819	432	2,013
無形固定資産							
ソフトウェア	1,378	495	398	1,475	648	485	826
ソフトウェア仮勘定	248	360	504	104			104
その他	12			12			12
無形固定資産計	1,639	855	902	1,592	648	485	944
長期前払費用	245	3	119	130	125	8	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	前橋製造部	型治工具	139百万円
ソフトウェア	前橋製造部	ビジネスソリューション関連ソフト	425百万円
ソフトウェア仮勘定	前橋製造部	ビジネスソリューション関連ソフト	304百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	前橋製造部	型治工具	160百万円
		検査機器	146百万円
ソフトウェア	前橋製造部	ビジネスソリューション関連ソフト	207百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	3		4	3
製品保証引当金	146	121	122	23	121
賞与引当金	112	89	112		89
役員退職慰労引当金	172			172	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の製品保証実績割合による洗替額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度廃止による振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	4
	普通預金	2,525
	小計	2,530
合計		2,533

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
明星電気(株)	3
(株)高文	2
(株)日鉄エレックス	2
(株)コアタック	1
東海通信工業(株)	1
サクサテクノ(株)	0
合計	11

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1
5月	4
6月	5
7月	0
合計	11

八 売掛金
相手先別内訳

売掛先名	金額(百万円)
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	1,650
西日本電信電話(株)	341
東日本電信電話(株)	285
ナカヨ電子サービス(株)	257
(株)日立製作所	226
その他(株)日立超エル・エス・アイ・システムズ他59社)	630
合計	3,392

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,664	12,777	14,049	3,392	80.6	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 製品

区分	金額(百万円)
ビジネスソリューション	62
コンシューマソリューション	9
ネットワークソリューション	202
サービス&サポート	1
合計	274

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ビジネスソリューション	158
コンシューマソリューション	14
ネットワークソリューション	37
サービス&サポート	2
合計	212

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
構造部品	53
電気部品	236
線材	8
その他	112
合計	411

ト 前払年金費用

区分	金額(百万円)
前払年金費用	992
合計	992

負債の部
イ 支払手形

相手先別内訳

区分	金額(百万円)
NTTエレクトロニクス(株)	22
(株)村田製作所	15
兼松(株)	12
エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)	10
TDK(株)	9
その他(ヒロセ電機(株)他7件)	30
合計	101

期日別内訳

満期日	一般(百万円)
平成21年4月	27
” 5月	32
” 6月	36
” 7月	4
合計	101

ロ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	896
中興香港有限公司	44
ナカヨエンジニアリング(株)	32
(株)ルネサスイーストン	18
佐鳥電機(株)	14
その他(東京エレクトロンデバイス(株)他247件)	337
合計	1,342

(注) みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

ハ 未払金

仕入先	金額(百万円)
ナカヨ電子サービス(株)	117
みずほファクター(株)	111
ナカヨエンジニアリング(株)	104
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	95
三菱UFJ信託銀行(株) 年金信託部	93
その他(株)コア他299件)	355
合計	877

(注) みずほファクター(株)に対する未払金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.nyc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第68期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	第68期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第68期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	第68期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	第68期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第68期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカヨ通信機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカヨ通信機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。